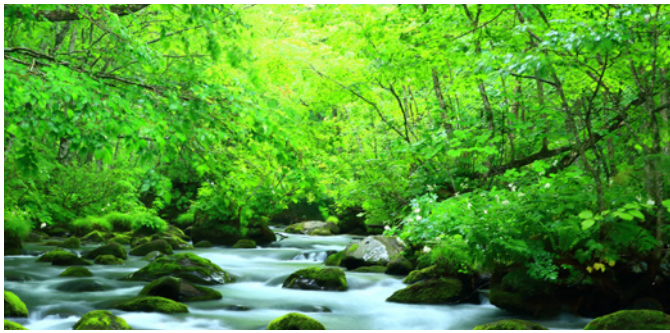
気候変動を含む環境課題解決への取り組み



当社グループは、持続可能な社会の実現に向けて、積極的な環境対策を推進しています。気候変動対策については、2022年にTCFD提言に賛同し、推奨開示項目に沿って情報を開示しました。また、2030年までに再生可能エネルギー由来電力比率を60%に引き上げるための取り組みを推進しています。事業を通じて環境課題解決に貢献するため、従業員一人ひとりが気候変動を含む環境課題解決への重要性を理解し、行動するよう啓発活動を活性化しています。

基本理念

博報堂DYグループは、「生活者発想」と「パートナー主義」をポリシーとし、
お取引先や社会の課題解決を通して、生活者の想いがあふれ、
いきいきと活躍できる社会の実現を目指しています。
環境対応への意識が日々高まる中、持続可能な社会の実現と発展を目指す
取り組みは不可欠なものとなっています。
博報堂DYグループは事業活動において、環境に関連する法律・条例および
業界基準等の順守を行い、環境負荷低減に自主的に努めていくとともに、
社員一人ひとりが持つクリエイティビティや行動力・実現力を活かし、
お取引先とのビジネスなどを通じ、持続可能な社会の実現と発展を目指してまいります。

詳細 ▶ WEB 基本理念

推進体制

博報堂DYグループサステナビリティ委員会の傘下にグループ全体の環境活動の責任者として博報堂DYグループ環境管理責任者を配置しています。その下部組織としてE（環境）部会を設置し、四半期に1度、定期的に気候関連課題の評価と対応策の取りまとめを行います。

取締役会は、サステナビリティ委員会より、気候関連課題の評価や状況、目標管理についての報告を受けるとともに、気候関連の課題を考慮し、経営戦略の策定などについて総合的な意思決定を行っています。

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同

当社グループは「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」の提言に賛同しており、シナリオ分析に際してサステナビリティ委員会（委員長：代表取締役社長）、環境管理責任者の下部にE（環境）部会を設置しました。本部会に本社およびグループ各社の関連部門が参画し、気候変動が及ぼす重要リスク・機会の洗い出しと、定量的な財務面の評価を2022年度に初めて実施し、推奨開示項目に沿ってグループ全体で情報開示を進めています。

詳細 ▶ WEB 気候変動およびTCFDへの対応

リスクと機会

当社グループでは、持続的成長を遂げるための重要課題（マテリアリティ）を2024年9月に特定しました。気候関連課題も含めたマテリアリティについては、「グループサステナビリティ委員会」にてそのリスクの進捗管理や見直しを都度行い、適切なリスク管理体制を構築していきます。

戦略：シナリオ分析

シナリオ分析の範囲として、当社グループの主要事業地域である日本国内を中心に、研究開発・調達・生産・サービス供給までのバリューチェーン全体を、2つのシナリオ（21世紀末の地球の平均気温が産業革命前と比較して1.5°C上昇以内に抑えられるシナリオ→1.5°Cシナリオ※一部2°Cシナリオも併用、4°C前後上昇するシナリオ→4°Cシナリオ）で、2030年以降の長期想定で考察しました。

指標と目標

当社グループでは2050年度のカーボンニュートラルを達成するために、中間目標として2030年度のスコープ1+2の排出量を2019年度（2020年3月期）比で50%削減、2030年度のスコープ3の排出量を2019年度（2020年3月期）比で30%削減を設定しました。

また、その実現のために、従来のエネルギー削減活動だけでなく、再生可能エネルギー由来電力の比率を2030年度時点で全体の60%、2050年時点で100%の導入を目指します。再生可能エネルギー導入、省エネルギー（ペーパーレス）、廃棄物削減、リサイクルの主要4分野に関しても推進しています。

詳細 ▶ WEB 気候変動およびTCFDへの対応

ISO14001取得状況

博報堂DYグループ環境方針のもと、一部組織では環境の国際規格ISO14001に基づいたマネジメントを実施しています。現在、博報堂、読売広告社、博報堂プロダクツ、オズマピーアール、博報堂アイ・スタジオにおいてISO14001認証を取得しています。

再生可能エネルギー導入

当社グループ複数社が入居している赤坂Bizタワーでは、「グリーン電力提供サービス*1」を活用して使用電力を「グリーン電力*2」に切り替えており、2023年度より年間電力使用量の100%を実質グリーン化しています。また、読売広告社においても2022年度より国内グループ各社における電気、熱エネルギー使用の100%を再生可能エネルギー化*3しました。その他のグループ各社においても、順次再生可能エネルギー導入を進めていきます。

*1 グリーン電力提供サービス：オフィスビルなどで使用する電力を非化石証書の活用によって実質的に再生可能エネルギーとして提供する、三井不動産（株）により独自に構築されたサービス。SBT（企業が設定する温室効果ガス排出削減目標）などの目標達成を目指すテナントニーズに対応し導入割合などを柔軟に設計可能。
*2 グリーン電力：FIT（固定価格買取制度）による電力の買い取り期間を終えた住宅用太陽光発電由来の環境価値がついた実質的な再生可能エネルギー。三井不動産（株）と東京電力エナジーパートナー（株）が、オフィスビル等における「使用電力のグリーン化に関する包括協定」を締結し、テナント企業へ安定的に提供する。
*3 トラッキング属性付きFIT非化石証書とJ-クレジットの調達により達成

第三者保証

2022年度のCO_2排出量スコープ1、2、3に関しては、Webサイトで開示している「CO_2排出量 算定報告書」において、デロイト トーマツ サステナビリティ（株）より独立した第三者保証を受けています。2023年度のCO_2排出量スコープ1、2、3に関しては、第三者保証取得の取り組みを進めています。

項目	目標	2019年度（基準）	2023年度実績	2023年度達成状況
CO_2排出量 スコープ1+スコープ2*1	2030年度50%削減（2019年度比）、2050年度ニュートラル	11,174トン	7,487トン	33.0%減
CO_2排出量 スコープ3*1	2030年度30%削減（2019年度比）	30,063トン	22,297トン	25.8%減
再エネ導入目標*1	2030年度60%、2050年度100%	0.0%	36.5%	36.5%
省エネルギー目標*1	30%削減（2019年度比）	5,372kl	3,912kl	27.2%減
廃棄物削減目標*2	平均50%以上削減を維持（2019年度比）	486トン	290トン	40.3%減
リサイクル率*3	85%以上	82.2%	83.5%	83.5%

*1 博報堂、博報堂DYメディアパートナーズ、大広、読売広告社、博報堂プロダクツの合算
*2 博報堂東京本社の廃棄物排出量と削減目標
*3 博報堂東京本社のリサイクル率